

令和6年度 歳入歳出決算の概要

1 経済情勢

令和7年4月公表の政府の財政報告によると、我が国経済は、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にあるとされています。政府は、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとするため、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服及び国民の安心・安全の確保を三つの柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（6年11月22日閣議決定）を策定し、その裏付けとなる令和6年度補正予算等を迅速かつ着実に執行し、総合経済対策の効果を広く波及しました。

こうした施策の下、令和6年度は緩やかな回復を続け、実質国内総生産（実質GDP）成長率は0.4%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は2.9%程度、消費者物価（総合）は2.5%程度の上昇率となることが見込まれています。

今後は、総合経済対策の効果が下支えとなって、賃金上昇が物価上昇を上回り、個人消費が増加するとともに、企業の設備投資も堅調な動きが継続する等、引き続き民間需要主導の経済成長となることが期待されます。ただし、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動等の影響には十分注意する必要があるとしています。

2 国と地方財政

(1) 国の予算等

政府は、令和6年度の予算編成に当たり、「令和6年度予算編成の基本方針」（5年12月8日閣議決定）に基づいた編成を行いました。具体的には、足元の物価高に対応しつつ、持続的で構造的な賃上げや、デフレからの完全脱却と民需主導の持続的な成長の実現に向け、人への投資、科学技術の振興及びイノベーションの促進、GX、DX、半導体・AI等の分野での国内投資の促進、海洋、宇宙等のフロンティアの開拓、スタートアップへの支援、少子化対策・こども政策の抜本強化を含む包摂社会の実現など、新しい資本主義の実現に向けた取り組みの加速や、防災・減災、国土強靱化等の国民の安心・安全の確保等を始めとした重要な政策課題について必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を行い、その政策効果を国民一人一人、全国津々浦々に届け、デフレから完全脱却するとともに、「新しい資本主義」の旗印の下、社会課題の解決に向けた取組それ自体を成長のエンジンに変えることで、民需主導の持続的な成長、そして、「成長と分配の好循環」の実現を目指したものです。

その結果、国の令和6年度一般会計当初予算の規模は、112兆5,717億円で、前年度比△1兆8,095億円、1.6%の減となりました。当初予算成立後、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を実施するため、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服、国民の安心・安全の確保等の必要な経費を追加し補正予算後の一般会計予算規模は、13兆9,432億円拡大し、126兆5,149億円となりました。

令和7年7月末時点における令和6年度一般会計決算の概要では、収納済歳入額135兆9,808億

円、支出済歳出額 123 兆 239 億円、差引剰余金は、12 兆 9,568 億円で、純剰余金は 2 兆 2,645 億円となっています。税収は、75 兆 2,320 億円、前年度対比 4.4%の増で、補正後の見積りを 1 兆 7,970 億円上回りました。このうち、所得税は、21 兆 2,085 億円で前年度対比 3.8%の減、法人税は、17 兆 9,101 億円で前年度対比 12.9%の増となりました。

なお、令和 6 年度末の国・地方を合わせた長期債務残高は 1,311 兆円、国内総生産比 214.0%程度と見込まれており、主要先進国中最悪の水準であるなど、極めて深刻な状況にあります。

(2) 地方財政

令和 6 年度地方財政計画の歳出面においては、こども・子育て政策の強化等に対応するために必要な経費を充実して計上するとともに、地方団体が住民のニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費や民間における賃上げ等を踏まえた人件費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととしました。

歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針 2023」（令和 5 年 6 月 16 日閣議決定）等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和 5 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講ずることとしました。その結果、地方財政計画（通常収支分）の規模は、総額 93 兆 6,388 億円で、前年度比 1 兆 6,038 億円、1.7%の増、地方債依存度は、6.7%程度を見込みました。

その後の補正予算を反映させた見込みでは、令和 6 年度末における地方の借入金残高は 178 兆円程度で、今後、その元利償還が財政を圧迫する要因となることから、地方財政は構造的に極めて厳しい状況にあります。

3 本市の決算

一般会計の決算額は、歳入が 1,163 億 3,138 万円（前年度比 23 億 1,275 万円、2.0%の増）、歳出が 1,134 億 656 万円（前年度比 30 億 1,785 万円、2.7%の増）となり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 29 億 2,482 万円（前年度比 7 億 509 万円、19.4%の減）となりました。翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 2,157 万円を除いた実質収支は 25 億 325 万円（前年度比 2 億 9,466 万円、10.5%の減）の黒字決算となりました。

歳入の主なものを構成比で見ますと、市税 32.8%（前年度 33.6%）、地方交付税 15.2%（前年度 14.0%）、国庫支出金 14.8%（前年度 16.6%）、諸収入 6.5%（前年度 8.0%）、市債 5.9%（前年度 5.3%）、地方消費税交付金 5.6%（前年度 5.7%）、県支出金 5.5%（前年度 5.8%）となっています。

市税は、定額減税の影響で個人市民税が 6 億 6,183 万円の減となったこと等から、前年度比 1 億 5,997 万円、0.4%の減、381 億 5,757 万円となりましたが、収納率は 98.78%で前年度比 0.08 ポイント上昇し 15 年連続で前年度を上回る結果となりました。一方、定額減税減収補てん特例交付金の皆増などにより地方特例交付金が前年度比 10 億 6,125 万円、427.6%の大幅増、寄附金も前年度比 2 億 8,274 万円、89.7%の増となっています。

歳出の主なものを構成比で見ますと、民生費 34.7%（前年度 35.9%）、総務費 18.4%（前年度 12.8%）、教育費 11.5%（前年度 12.0%）、土木費 7.9%（前年度 8.0%）、公債費 7.5%（前年度 8.2%）、

衛生費 6.3%（前年度 7.2%）、商工費 6.1%（前年度 7.4%）、消防費 2.3%（前年度 2.4%）となりました。総務費は、定額減税補足給付金支給事業費やまつもと市民芸術館管理運営費、総合体育館改修事業費などを主な内容として大幅増となり、前年度比 67 億 9,149 万円、47.9%増の 209 億 5,810 万円、一方、衛生費は、昨年度に引き続き新型コロナウイルスワクチン接種事業費や感染症対策事業費を主な内容として減少し、前年度比 7 億 7,859 万円、9.8%減の 71 億 4,115 万円でした。

令和 6 年度は、5 年度末の市長選挙後の骨格予算で始まりましたが、「基本構想 2030・第 11 次基本計画」が 4 年目を迎えることを踏まえ、各重点戦略の進捗状況を再確認し、「三ガク都のシンカ」に邁進するため、これまで事業化や、制度の見直しに向けて準備を進めてきた事業について、引き続き取り組みました。

また、補正予算で政策的な事業を実施するにあたっては、松本市は「子どもが主人公のまち、女性と若者に選ばれるまち、外から訪れる人が楽しめるまち」になる。そのことが、老いも若きも、一人ひとりが豊かさや幸せを実感できるまちの実現につながる。という理念のもと、賑わいのある持続可能な松本市へのシンカを目指して各事業に取り組みました。

「人口定常化戦略」では、性差にとらわれない誰もが利用できる施設として、Mウイング 3 階の女性センターとトライあい・松本の機能を統合し、ジェンダー平等センターを開設しました。また、全ての子どもが共に遊び・学ぶ社会の実現を目指し設立準備を進めてきた、松本市インクルーシブセンターを 4 月に開所し、多様な人材による、成長に応じた切れ目のない支援を実施しました。

「新交通戦略」では、寿と梓川の 2 エリアで、AI を活用したオンデマンド交通「のるーと松本」の実証実験を継続し、2 月には本格運行に向けた運用方針の策定を行いました。また、高齢者の自転車乗車時のヘルメット着用を促進するため、新たに購入費用に対する補助金を交付しました。松本駅にサイクルステーションを整備する等、サイクリストの受け入れ環境を充実させ、魅力あふれる街づくりを推進しました。

「市街地活性戦略」では、中心市街地の拠点整備によって新たな魅力や賑わいを創出するため、松本城三の丸エリア整備事業の推進や、耐震対策事業等の完了による国宝旧開智学校校舎の再開館に伴う記念事業等を開催しました。また、令和 10 年度国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の長野県での開催に向けて準備委員会を設立し、準備を進めるとともに、10 月から供用を開始した J R 村井駅舎に若者の居場所として待合・学習スペース・図書館サービスポイントを含む多目的スペースを開設し、市街地周辺の魅力と賑わいの創出にも取り組みました。

「ゼロカーボン戦略」では、松本平の脱炭素社会を実現し、地域内経済循環の構築と地域課題解決に貢献する役割を担う、松本平ゼロカーボンエネルギー株式会社の設立に出資しました。また、省エネルギー化の推進とゼロカーボンシティの実現に向けて、市営住宅共用部を含む照明器具の LED 化や EV カーシェアリング事業の導入準備を行ったほか、信州大学と「気候市民会議まつもと」を開催し、「ゼロカーボン市民アクションプラン in まつもと」を取りまとめました。

「DX 戦略」では、「DX・デジタル化推進に関する骨太の方針」の UPDATE を重ね、デジタルシティ松本のシンカを目指しました。具体的には、県が運用する電子入札システムおよび入札参加資格審査システムを導入し、入札参加業者の利便性向上と行政のデジタル化を推進しました。また、松本城においては電子チケットの販売を開始し、日時指定による待ち時間の短縮など、来場者の利便性向上に取り組みました。

補正予算により実施した主な事業として、6月補正予算では、骨格予算に肉付けする5つの重点戦略事業に関する様々な予算を計上するとともに、令和6年度税制改正により実施されることとなった所得税・個人住民税の定額減税を補足する給付に関連する経費を計上しました。また、エネルギー・食料品等の価格高騰による経済的負担を軽減するため、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し給付金を支給しました。9月補正予算では、まつもと市民芸術館の第2期大規模改修工事に関して、令和8年度までの債務負担行為を設定し計画的な改修を進めました。また、6月末から7月までに2度の大雨により被災した上高地管理用道路等の復旧を実施しました。10月補正予算では衆議院議員総選挙にかかる経費を計上し10月27日に投開票を執行しました。2月補正予算では、地方創生臨時交付金活用事業として、国の給付金支給対象にならない生活困窮者に対して、価格高騰による経済的負担を軽減するため、県事業に合わせ市独自に上乗せして支援金を支給しました。また、県が実施する町村の児童扶養手当受給者に対する給付金と同様に市独自で、低所得のひとり親世帯に対しての給付金も計上しました。

最後に、一般会計における決算は黒字となっているものの、米や建設資材の価格高騰、労働人口の減少、国の関税政策の影響を受けた金融資本市場の変動等により地方経済においても大きな影響が出始めています。今後も持続可能なまちづくりを進めるため、少子化対策や業務効率化などにより「計画行政の推進」と「健全財政の堅持」を基本姿勢とした安定した市政運営に取り組む必要があります。

※「3 本市の決算」の万円単位の金額は、千円以下の端数を切り捨てた額を表記

令和6年度 会 計 別

会 計 別		歳 入					
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)	収入率	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計		円 121,705,215,906	円 117,225,279,634	円 116,331,387,915	% 95.6	円 50,930,054	円 842,961,665
特 別 会 計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	26,420,000	60,853,731	23,300,096	88.2	0	37,553,635
	霊 園	266,544,000	281,515,842	276,244,022	103.6	121,430	5,150,390
	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	22,655,990,000	23,385,639,724	22,504,118,902	99.3	145,139,681	736,381,141
	国 民 健 康 保 険 (直 診 勘 定)	59,720,000	54,287,428	54,287,428	90.9	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	3,988,700,000	4,016,659,107	3,991,347,612	100.1	4,350,300	20,961,195
	介 護 保 険	22,809,160,000	22,728,804,860	22,682,154,109	99.4	15,336,248	31,314,503
	公 設 地 方 卸 売 市 場	503,880,000	488,581,913	488,581,913	97.0	0	0
	市 街 地 駐 車 場 事 業	239,958,000	235,138,246	233,612,776	97.4	0	1,525,470
	奈 川 観 光 施 設 事 業	174,360,000	174,126,109	174,126,109	99.9	0	0
	松 本 城	1,512,540,000	1,472,461,815	1,472,461,815	97.4	0	0
	小 計	52,237,272,000	52,898,068,775	51,900,234,782	99.4	164,947,659	832,886,334
合 計		173,942,487,906	170,123,348,409	168,231,622,697	96.7	215,877,713	1,675,847,999

決 算 一 覧 表

※歳入歳出差引額欄の[]内の数字は翌年度への繰越財源控除後の実質収支を示す。

予算現額と収入 済額との比較	歳 出					歳入歳出差引額 (A) - (B) 形 式 収 支 [実質収支]
	予 算 現 額	支 出 済 額 (B)	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	
円	円	円	%	円	円	円
△ 5,373,827,991	121,705,215,906	113,406,566,809	93.2	5,337,963,818	2,960,685,279	2,924,821,106 [2,503,250,288]
△ 3,119,904	26,420,000	11,128,414	42.1	0	15,291,586	12,171,682
9,700,022	266,544,000	205,723,047	77.2	0	60,820,953	70,520,975
△ 151,871,098	22,655,990,000	22,168,761,745	97.8	0	487,228,255	335,357,157
△ 5,432,572	59,720,000	54,287,428	90.9	0	5,432,572	0
2,647,612	3,988,700,000	3,867,689,772	97.0	0	121,010,228	123,657,840
△ 127,005,891	22,809,160,000	22,591,502,644	99.0	0	217,657,356	90,651,465
△ 15,298,087	503,880,000	488,581,913	97.0	0	15,298,087	0
△ 6,345,224	239,958,000	233,612,776	97.4	0	6,345,224	0
△ 233,891	174,360,000	174,126,109	99.9	0	233,891	0
△ 40,078,185	1,512,540,000	1,269,683,219	83.9	9,776,800	233,079,981	202,778,596 [193,001,796]
△ 337,037,218	52,237,272,000	51,065,097,067	97.8	9,776,800	1,162,398,133	835,137,715 [825,360,915]
△ 5,710,865,209	173,942,487,906	164,471,663,876	94.6	5,347,740,618	4,123,083,412	3,759,958,821 [3,328,611,203]